



2022年8月10日

各 位

会 社 名 株式会社学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
(コード番号 9470 東証プライム市場)
問合せ先 経営戦略室長 丸山 洋
(TEL 03-6431-1055)

株式会社きずなホールディングスとの合弁会社設立に関するお知らせ

当社の連結子会社 株式会社学研ココファンと株式会社きずなホールディングス（以下、「きずなHD」という。）の共同出資によりライフエンディング事業に関する合弁会社を設立すること、及び、当社がきずなHDの発行する株式について株主から取得することを、本日開催の当社取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

きずなHDグループは「葬儀再生は、日本再生。」を企業理念とし、葬儀を通じて改めて人との結びつきに価値を感じて生きようとする人であふれる世の中の実現を目指し、家族葬を提供することで人との絆をつなげ、これを以て社会貢献することを経営の基本方針として、連結子会社3社によって葬祭事業を営んでいます。全国33都道府県で葬儀施行が可能な体制を整えつつ直営店を9道府県で112店を展開するなど、事業規模を順調に拡大しております。

当社グループでは「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と、明日への夢・希望を提供します」という理念の下「学研版地域包括ケアシステム」の実現を掲げ、多世代が支えあいながら地域の中で安心して暮らし続けられる社会づくりのため、当社連結子会社である株式会社学研ココファンによってサービス付き高齢者向け住宅事業、メディカル・ケア・サービス株式会社によって認知症高齢者対応グループホーム事業を展開しております。

創業以来「家族葬のパイオニア」として家族葬市場をリードし、「家族葬のファミリーユ」ブランドを確立してライフエンディング事業を行うきずなHDグループと、戦後復興における教育から高齢者福祉とその時代における社会課題に挑み続けてきた当社グループが合弁会社を設立してライフエンディング事業に参入することにより、次のようなシナジー効果が期待されます。

- ・ 地域の中の多世代に対するサステナブルな街づくりに貢献した顧客サービスの拡充
- ・ 当社の医療福祉セグメントにおいて介護保険等の公的資金に依存しない事業基盤の確立
- ・ 超高齢化社会の先に訪れる多死社会に向けた、社会課題の解決と社会的インフラの拡充
- ・ ライフエンディング事業へのホール開発力やサービス提供先についての連携

変革に対する柔軟性と高い成長力を持つきずなHDとともに、これらのシナジー効果を早期に創出することで、双方のさらなる企業価値の向上と社会的インフラの整備を図ってまいります。

2. 合弁会社の概要

当社連結子会社である株式会社学研ココファンときずなHDの共同出資により、合弁会社「学研ファミリーユ」を設立することについて、本日、取締役会において、学研ココファンときずなHDとの間で合弁契

約を締結することを承認いたしました。

当該合弁会社は、合弁会社直営の葬儀ホールを展開します。当初は学研ココファンの既存施設が多く存在し、きずなHDのホールが1ホールのみ神奈川県を中心に拠点を設け、その後学研ココファンの既存展開エリアを中心に、拠点を拡大する方針です。

なお、当社およびきずなHDは、合弁会社の経営体制や人的交流について継続して協議する予定です。

① 名 称	株式会社学研ファミリー
② 所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
③ 代表者の役職・氏名	未定
④ 事業内容	葬儀葬祭の企画・立案、冠婚葬祭一式の請負
⑤ 資本金	9000万円
⑥ 設立年月日	2022年10月1日
⑦ 決算期	9月30日
⑧ 純資産	1億8000万円
⑨ 総資産	1億8000万円
⑩ 出資比率	きずなHD (49%)、学研ココファン (51%)

3. 株式取得の概要

当社は、きずなHDの株主様4名より、きずなHDの株式合計69,000株を市場外の相対取引により取得すること（以下「本株式取得」という。）とし、本日、取締役会において当社と当該株主様4名との間で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」という。）を締結することを決定いたしました。

本株式取得後の当社のきずなHDが発行する普通株式の所有割合は、2022年5月末時点におけるきずなHDの発行済株式総数（3,444,235株）に対し2.00%（小数点以下第3位を四捨五入）となり、その議決権所有割合は、総株主の議決権総数（34,423個）に対し2.00%となります。

4. 合弁契約の相手先の概要

① 名 称	株式会社きずなホールディングス	
② 所在地	東京都港区芝四丁目5番10号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中道 康彰	
④ 事業内容	葬儀葬祭の企画・立案、葬儀葬祭一式の請負	
⑤ 資本金	1億5336万円	
⑥ 設立年月日	2017年6月1日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2021年5月31日現在)	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号	32.97%
	AP CAYMAN PARTNERS III, L. P. (常任代理人株式会社イントリム)	11.27%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.64%
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	4.01%
	JAPAN FUND V, L. P. (常任代理人株式会社イントリム)	2.91%
	株式会社SBI証券	2.32%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1.90%
	楽天証券株式会社	1.55%
	株式会社博全社	1.27%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.21%	

	(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。	
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
親会社の所有者に帰属する持分	3,268百万円	3,587百万円	3,947百万円
資産合計	16,667百万円	17,540百万円	20,883百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	963.01円	1,041.48円	1,146.13円
売上収益	7,193百万円	7,676百万円	8,030百万円
営業利益	813百万円	488百万円	733百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	406百万円	210百万円	359百万円
基本的1株当たり当期利益	119.75円	61.78円	104.34円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

合弁会社設立に伴い、当社とさくらHDの両社は、今後、長期にわたり互いにメリットを享受できる良好な協業関係を構築し、合弁会社の事業拡大によって、ライフエンディング事業の質的及び量的の両面における成長を加速してまいります。

5. 日程

① 取締役会決議日	2022年8月10日
② 本合弁契約締結日	2022年8月10日
③ 本株式譲渡契約締結日	2022年8月10日
④ 本株式譲渡実行日	2022年8月15日
⑤ 本合弁会社設立日	2022年10月1日

6. 今後の見通し

本合弁会社設立が、当社の2023年9月期の連結業績に及ぼす影響は軽微と見込んでおります。連結業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上